

令和7年度

## 松江市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画 策定に向けた調査業務

- 高齢者の生活に関するアンケート(介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)
- 在宅介護実態調査
- 在宅生活改善調査
- 居所変更実態調査
- 介護人材の確保に関する実態調査

令和8年3月

松江市



# (1) 高齢者の生活に関するアンケート (介護予防・日常生活圏域ニーズ調査)

## ①調査の概要

### ア 調査の目的

本調査は、松江市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画の策定に向け、高齢者福祉・介護保険制度を取り巻く状況や国の制度改正等との整合性を図るとともに、高齢者福祉及び介護保険制度に関するニーズや実態等を的確に捉えた調査を実施し、高齢者のニーズや住民・地域の課題、社会資源の課題を把握分析することを目的として実施した。

### イ 調査の対象

松江市在住で65歳以上の高齢者8,600人を無作為抽出  
(対象:一般高齢者、介護予防・日常生活支援総合事業対象者、要支援1・2の方)

### ウ 調査の期間

2025(令和7)年11月6日～12月5日

### エ 調査の手法

郵送による配布・回収

### オ 回収数・回収率

有効回収数 6,338人  
回収率 73.7%

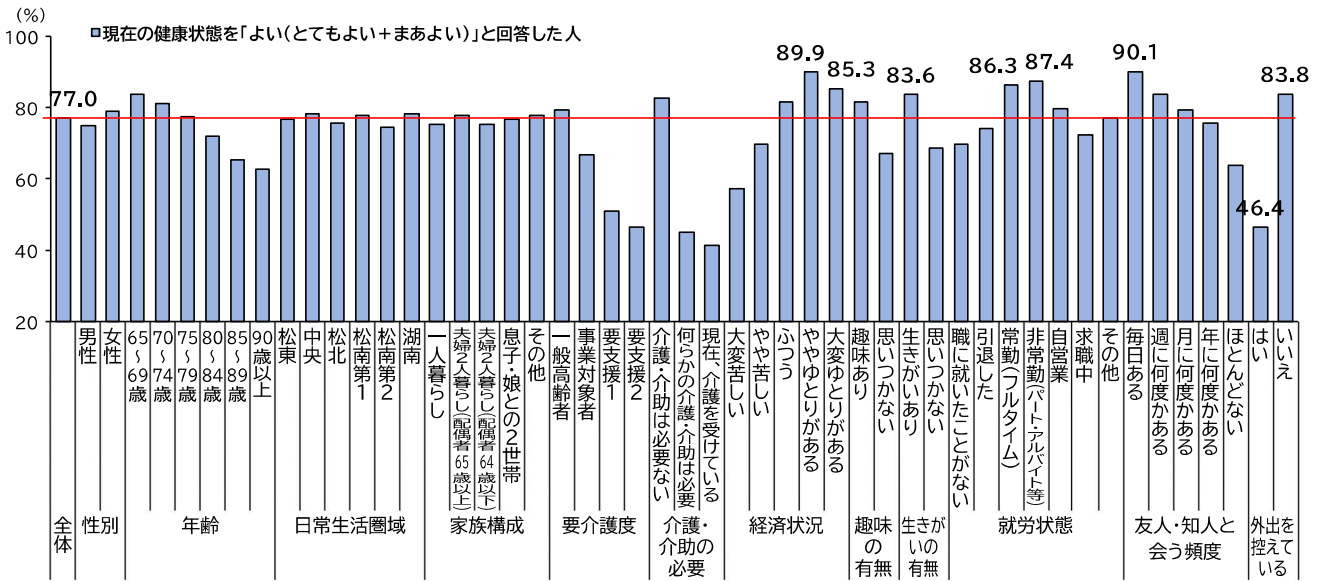
## ②調査結果

### (1)「主観的健康観・主観的幸福感」について

#### 主観的健康観

●全体では「とてもよい」「まあよい」を合わせた肯定的評価が77.0%であり、「交流のある人」、「生きがいがある人」、「就労している人」、「経済状態の良い人」などは、主観的健康観が高い傾向がみられた。「外出の状況」では、外出を控えている人(46.4%)と控えていない人(83.8%)との間で、全項目の中でも差が大きかった。

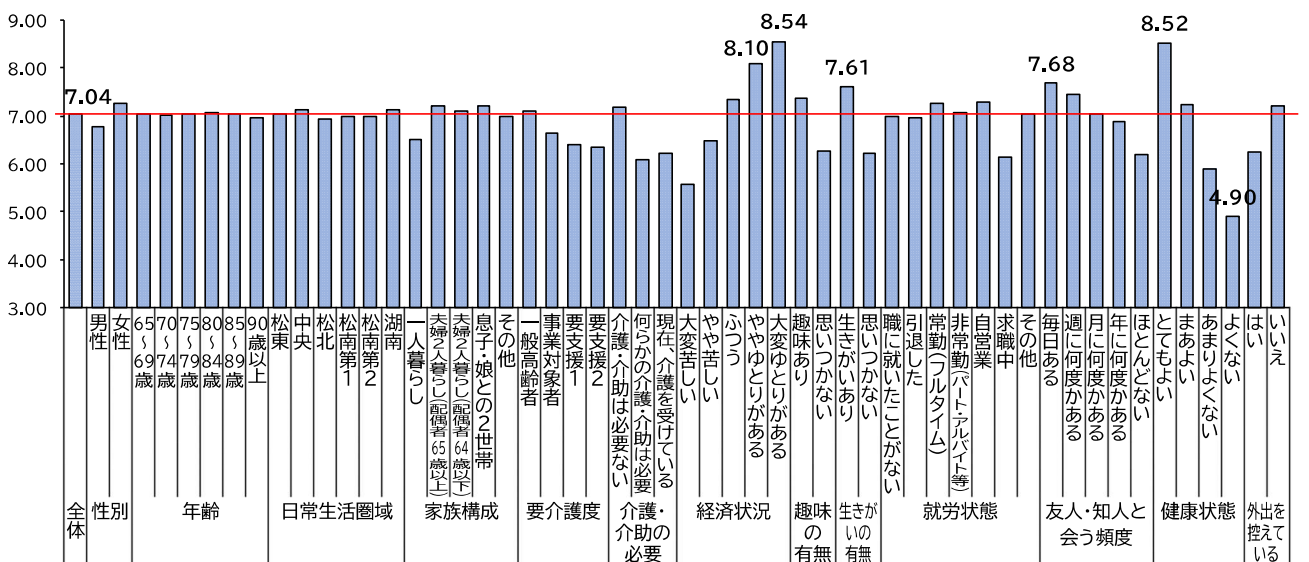
主観的健康観(層別)



#### 主観的幸福感

●主観的幸福感の全体平均は7.04であり、「交流がある人」、「生きがいがある人」、「経済状態の良い人」などが主観的幸福感が高い傾向がみられた。「健康状態」は、「とてもよい」(8.52)に対し「よくない」は4.90と、全項目で差が最も大きかった。

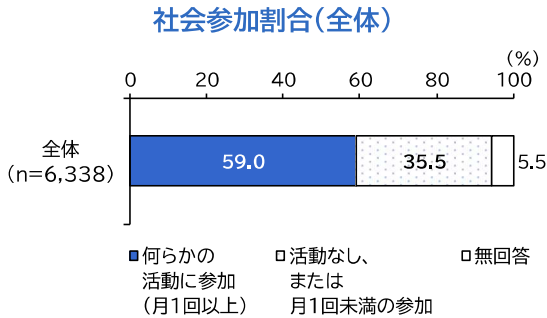
主観的幸福感(層別)



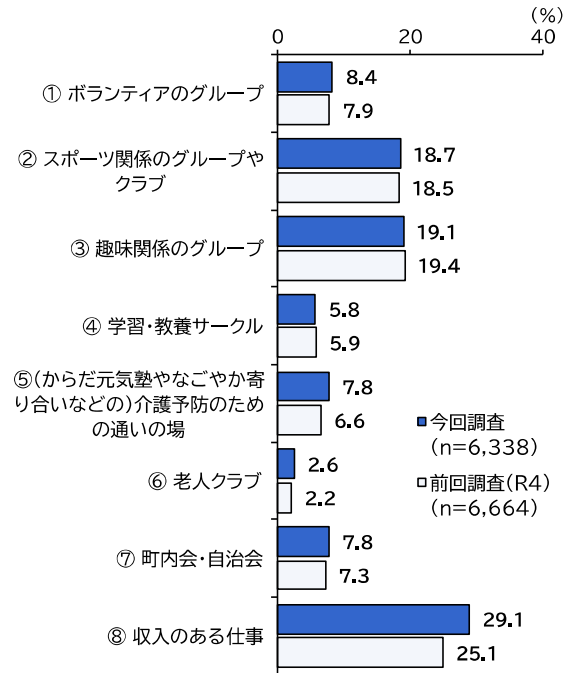
## (2) 「生きがいづくり・社会参加」について

### 社会参加の状況

- 社会参加割合をみると、月1回以上の活動に参加している割合は59.0%であった。
- 活動種類別では、「⑧収入のある仕事」が29.1%と最も高く、次いで「③趣味関係のグループ」が19.1%、「②スポーツ関係のグループやクラブ」が18.7%であった。



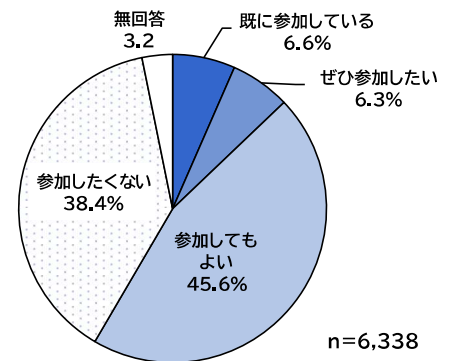
### 社会参加状況(活動種類別・月1回以上)



### 地域活動への参加意向

- 地域活動への参加意向をみると、「ぜひ参加したい(6.3%)」と「参加してもよい(45.6%)」を合わせ、51.9%が参加に前向きな意向を示していた。

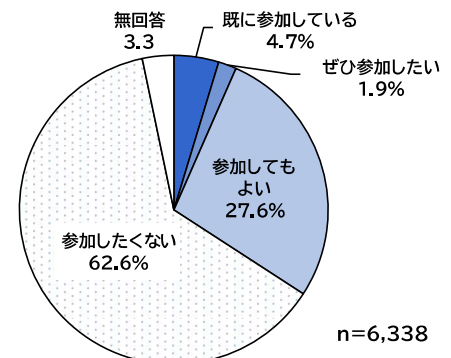
### 地域活動への参加意向(全体)



### 地域活動の企画・運営への参加意向

- 地域活動の企画・運営(お世話役)への参加意向をみると、「ぜひ参加したい(1.9%)」と「参加してもよい(27.6%)」を合わせ、29.5%が参加に前向きな意向を示していた。

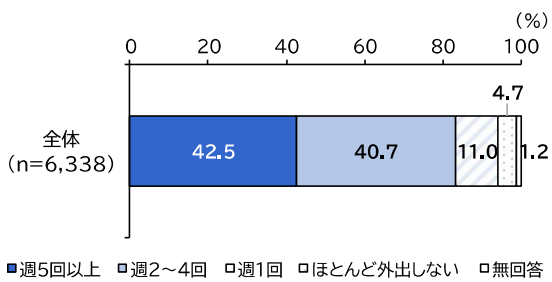
### 地域活動の企画・運営への参加意向(全体)



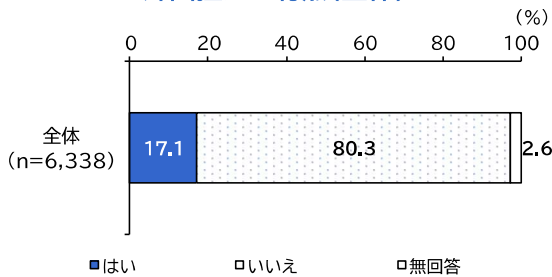
## 外出頻度の状況

- 外出頻度の状況を見ると、「週5回以上」が42.5%、「週2～4回」が40.7%、「週1回」が11.0%、「ほとんど外出しない」が4.7%であった。
- 外出を控えている人は17.1%であったが、外出控えの理由についてみると、「足腰などの痛み」が58.5%で最も高く、次いで「交通手段がない」が21.1%、「病気」が18.9%、「トイレの心配(失禁など)」が18.8%であった。

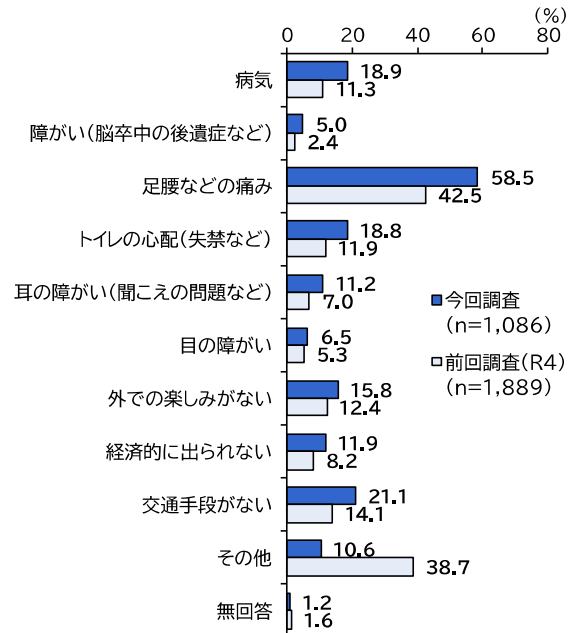
外出頻度の状況(全体)



外出控えの有無(全体)



外出控えの理由(全体)

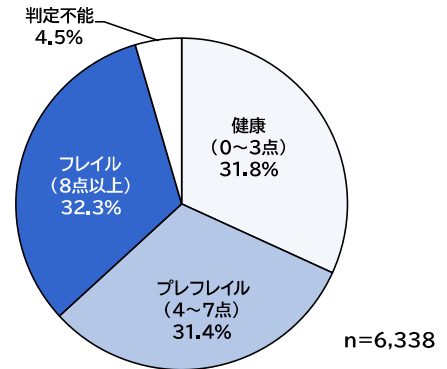


### (3) 「健康づくり・介護予防」について

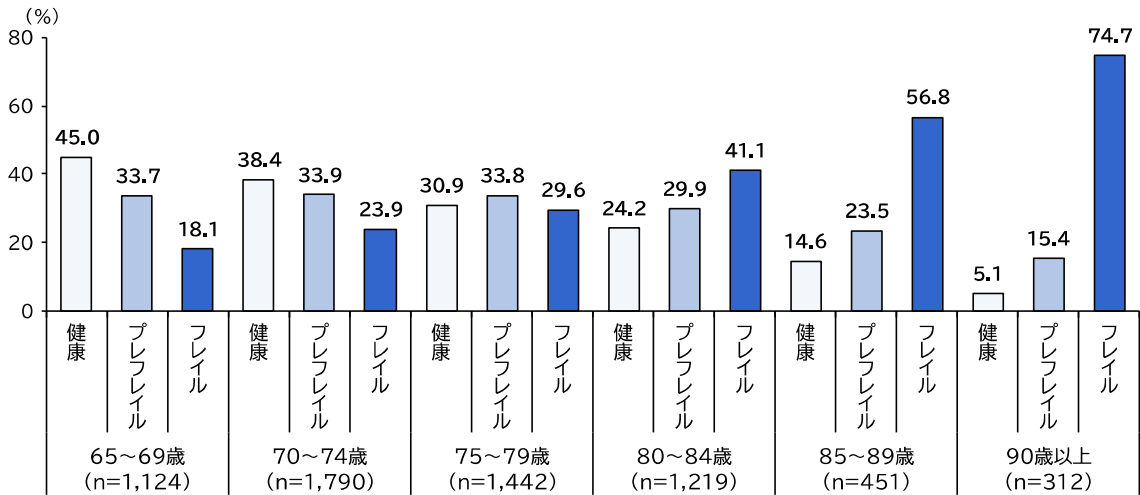
#### フレイル・プレフレイルについて

- フレイル・プレフレイルの該当率は全体では、「健康」が31.8%、「プレフレイル」が31.4%、「フレイル」が32.3%であった。
- 年齢別にみると、年齢が高くなるにつれて健康層は減少し、フレイルの該当割合が増加する傾向がみられた。フレイル層は、80～84歳から割合が高くなっており、75～79歳におけるフレイルへの進行を食い止める取組みの重要性が示唆される。プレフレイルは年齢に応じた増加はみられないため、より早い年代からのフレイル予防の取組みが重要である。

フレイル・プレフレイル該当率(全体)



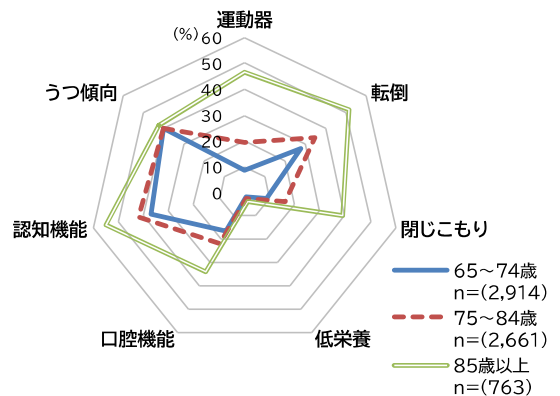
フレイル・プレフレイル該当率(年齢別)



#### リスク別該当率について

- 年齢が高くなるにつれて全項目のリスク該当率が高まるが、特に「運動器」「転倒」「閉じこもり」は85歳以上において該当率が約2倍増加していた。85歳以上では転倒リスクが51.9%、運動器リスクが46.4%であり、身体機能に関するリスク該当率が高かった。

リスク別該当率(全体)

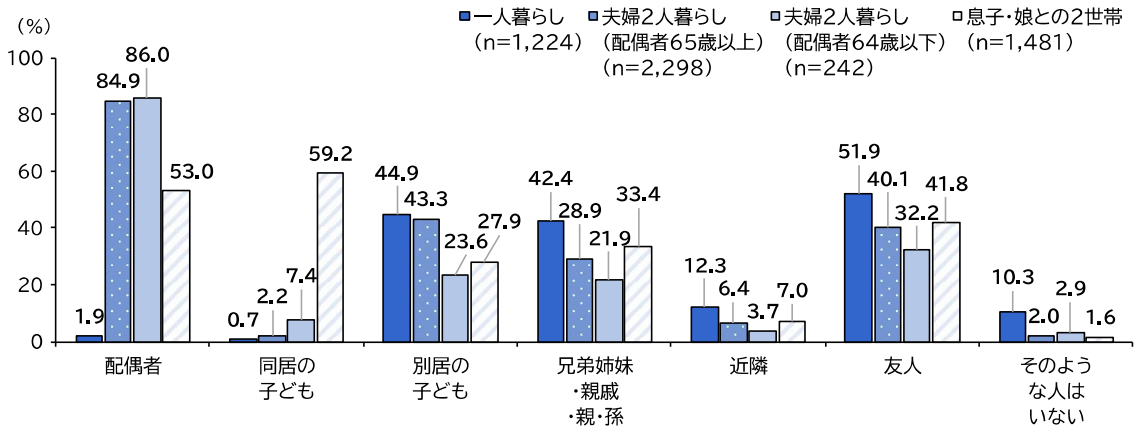


#### (4) 「地域の支えあい」について

##### 心配事や愚痴の相談相手

●家族構成別にみると、一人暮らし世帯では「友人」が51.9%で最も高く、次いで「別居の子ども」が44.9%、「兄弟姉妹・親戚・親・孫」が42.4%であった。夫婦2人暮らし(配偶者65歳以上)世帯では、「配偶者」が84.9%であった。特に、一人暮らし世帯では、近隣や友人の割合が同居家族がいる人と比較して高いことから、地区住民や友人との繋がりを持ち続ける重要性が示唆される。

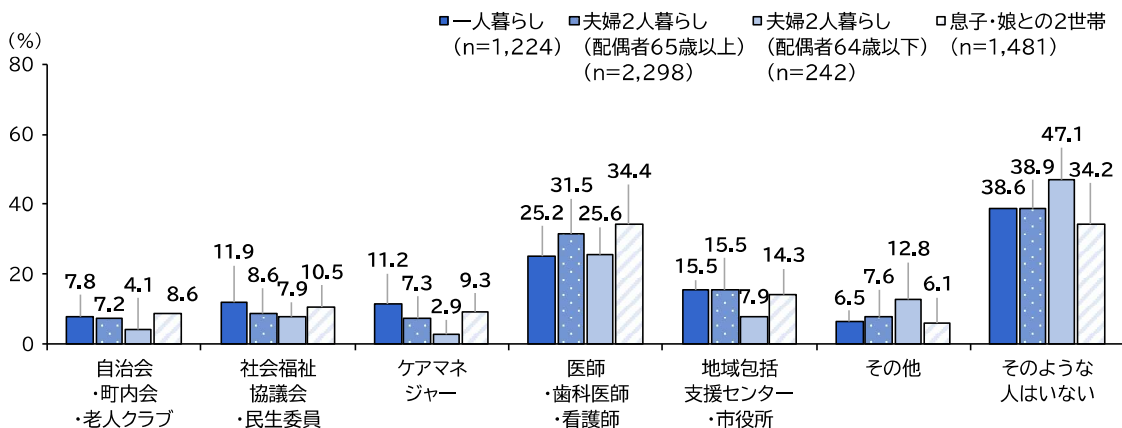
心配事や愚痴の相談相手(家族構成別)



##### 家族や友人・知人以外での相談先

●家族構成別にみると、一人暮らし層では「医師・歯科医師・看護師」が25.2%で最も高く、次いで「地域包括支援センター・市役所」が15.5%、「社会福祉協議会・民生委員」が11.9%であった。家族や友人・知人以外においては、医療者やケアマネジャー、行政職員などが相談先となっている場合が多く、医療・介護関係者同士の連携の重要性が示唆される。

家族や友人・知人以外での相談先(家族構成別)

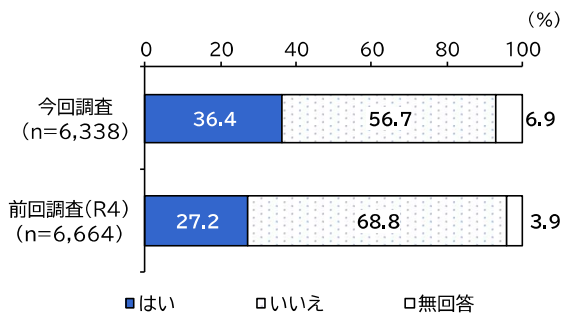


## (5) 「認知症」について

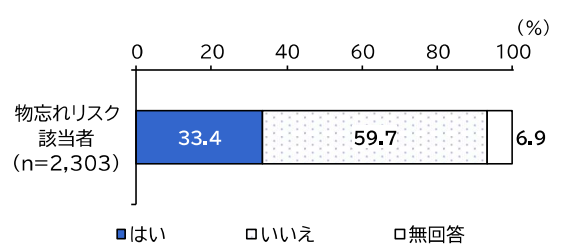
### 認知症相談窓口の認知度

- 認知症に関する相談窓口を知っている人は36.4%であり、知らない人が56.7%であった。
- 物忘れリスク該当者では33.4%が「知っている」と回答していた。
- 知っている相談窓口についてみると、「かかりつけ医」が68.3%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」(57.7%)、「精神科・神経内科などの医療機関」(35.5%)となっている。

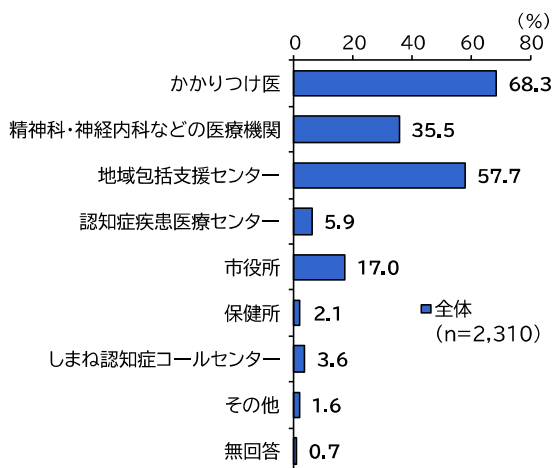
認知症相談窓口の認知度(全体)



認知症相談窓口の認知度(物忘れリスク該当者)



知っている相談窓口(全体)



## (2) 在宅介護実態調査

### ①調査の概要

#### ア 調査の目的

「第10期介護保険事業計画」の策定に向け、「高齢者等の適切な在宅生活の継続」と「家族等介護者の就労継続」の実現に向けた施策のあり方を検討するための基礎的データを収集することを目的として実施した。

#### イ 調査の対象

松江市在住で、主に在宅で要支援・要介護認定を受けている高齢者等と主な介護者

#### ウ 調査の期間

2025(令和7)年11月1日～2026(令和8)年2月16日

#### エ 調査の手法

認定調査員による聞き取り調査

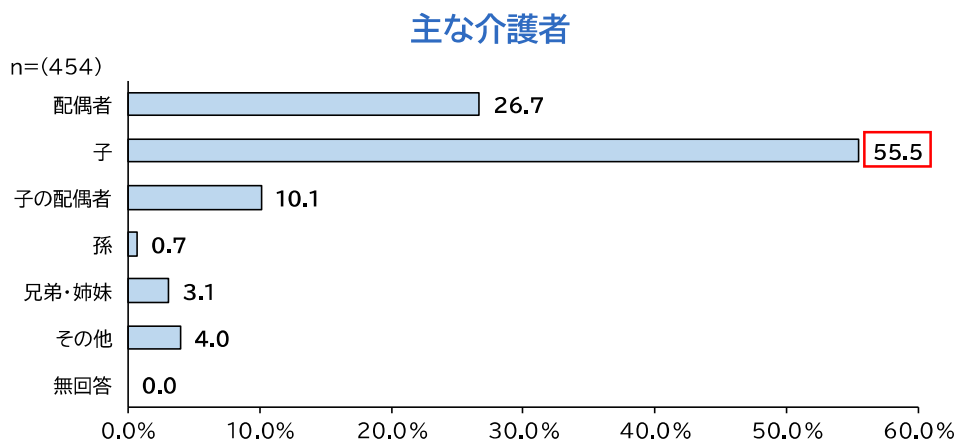
#### オ 回収数・回収率

有効回収数 520人  
回収率 100.0%

### ②調査結果

#### (1) 【主な介護者】

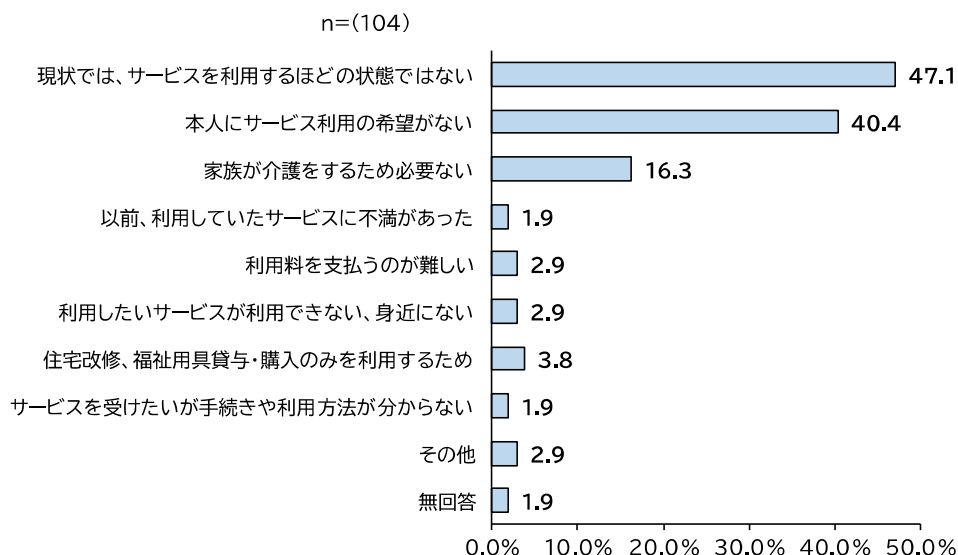
- 主な介護者は「子」が55.5%と最も高く、次いで「配偶者」(26.7%)、「子の配偶者」(10.1%)となっている。



## (2) 【介護サービス】

- 介護サービスを利用している方は80.0%であった。
- 利用していない方の理由は「現状では、サービスを利用するほどの状態ではない」が47.1%と最も高く、次いで「本人にサービス利用の希望がない」(40.4%)、「家族が介護をするため必要ない」(16.3%)となっている。

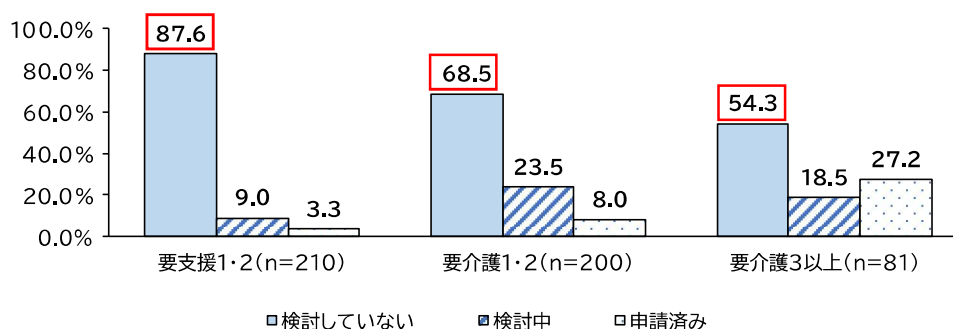
### 介護サービスを利用していない理由



## (3) 【「在宅介護者の施設検討の状況」と「今後の在宅生活継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護】

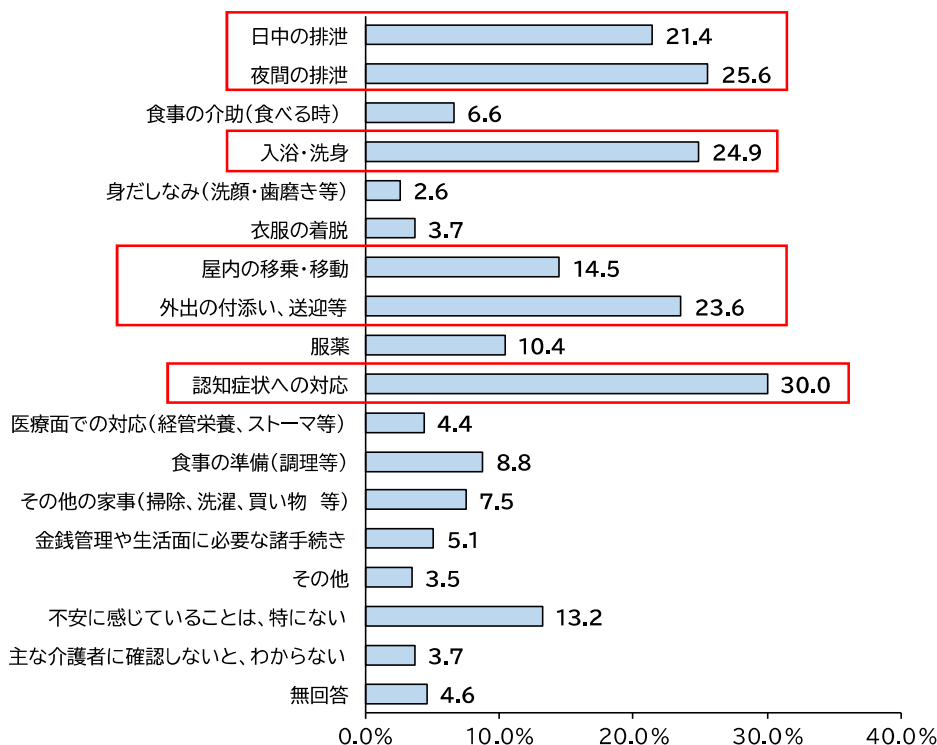
- 在宅で介護を受けている方の施設等検討状況(介護度別)をみると、施設ニーズの高い要介護3以上の方で「検討中」、「申請済み」の方が45.7%、「検討していない」方が54.3%となっている。

### 認定該当状況別の在宅で介護を受けている方の施設等の検討の状況



- 在宅で介護を主に行っている介護者が介護に感じる不安要因は、「認知症状への対応」をはじめ、「排泄」、「入浴・洗身」、「屋内の移乗・移動」、「外出の付添い」等、生活機能への介助に不安を抱えている。
- これらは介護者不安の側面からみた場合の在宅生活継続を諦めざるを得ない要素となり得るため、これらに係る介護不安をいかに軽減していくかが在宅生活継続のポイントになると考えられる。

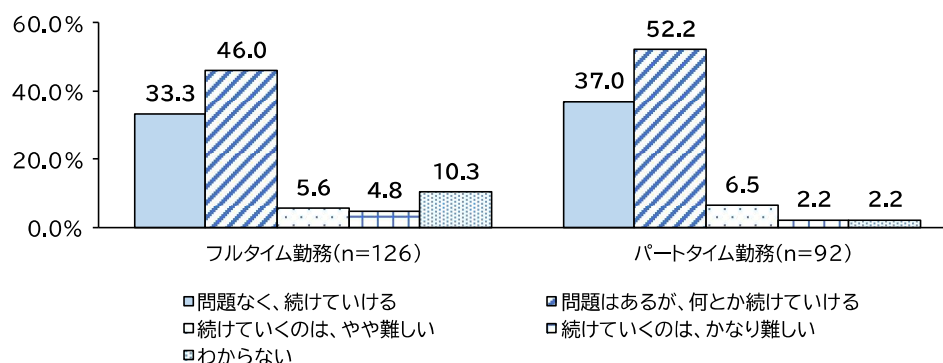
### 主な介護者が不安に感じる介護



### (4) 【主な介護者の就労状況と継続見込み】

- 就労状況別の就労継続見込みをみると、「フルタイム勤務」「パートタイム勤務」いずれも約8割は在宅介護を続けていくことができると回答している。

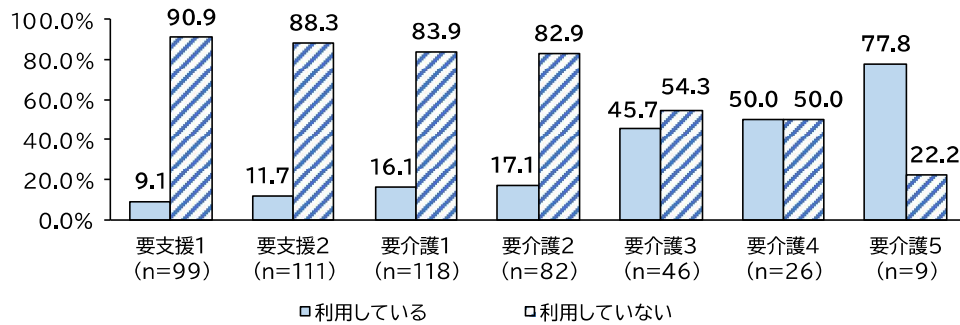
### 就労状況別の就労継続見込み



## (5) 【訪問診療の利用割合】

- 訪問診療を利用している方は、介護の必要性が高くなるにつれて利用率は高くなる傾向があり、要支援1では9.1%、要介護1では16.1%となっているが、要介護3では45.7%と大幅に高くなり、要介護5では77.8%となっていた。
- 中重度の要介護者の増加に伴い、「介護と医療の両方のニーズを持つ在宅療養者」の増加も予測されることから、適切なサービス提供体制を確保していくことが重要な課題であると考えられる。

認定該当状況別の訪問診療の利用状況



## (3) 在宅生活改善調査

### ①調査の概要

#### ア 調査の目的

本調査は、令和9年度から令和11年度までの「松江市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」を策定するにあたり、現在自宅等にお住まいの方で「現在のサービス利用では生活の維持が難しくなっている方」の、①人数、②生活の維持が難しくなっている理由、③生活の改善のために必要な支援・サービス等を把握する。そして、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じて、住み慣れた地域での生活の継続性を高めるために必要な支援やサービス、連携のあり方を検討し、介護保険事業計画に反映していくことを目的として実施した。

#### イ 調査の対象

松江市内の居宅介護支援事業所78事業所

#### ウ 調査の期間

2025(令和7)年12月1日～2026(令和8)年1月5日

#### エ 調査の手法

メールによる送信・回収

#### オ 回収数・回収率

有効回収数 51事業所

回収率 65.4%

### ②調査結果

#### (1) 【自宅等から居場所を変更した方の状況】

- 過去1年間に自宅等から居場所を変更したのは761人で、要介護度別にみると要介護1(21.2%)が最多であり、次いで要介護2(21.0%)、要介護3(20.8%)と続く。

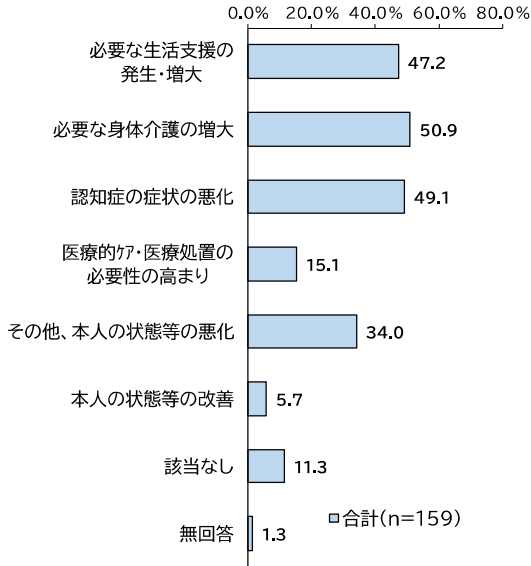
#### (2) 【現在、在宅での生活の維持が難しくなっている方の状況】

- 自宅等に居住し生活上の問題がない方が74.7%と大半を占める。一方、自宅やサービス付き高齢者向け住宅等に居住しながら生活維持が困難な利用者は合計2.6%存在する。在宅での生活の維持が難しくなっている利用者の属性では、「独居・持ち家・要介護2以下」の層が20.8%(33人)と最多であり、軽度の介護状態であっても独り暮らしによる生活維持の難しさが鮮明となっている。

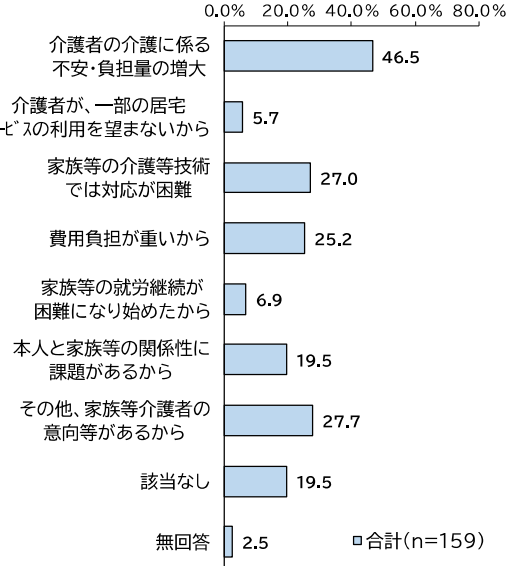
### (3) 【自宅等での生活の維持が難しくなっている理由】

- 自宅等での生活の維持が難しい理由は、認知症の症状の悪化や必要な身体介護の増大が多く、介護者の介護に係る不安・負担量の増加等も大きな理由となっている。

生活の維持が難しくなっている理由  
(本人の状態に属する理由)  
(複数回答)

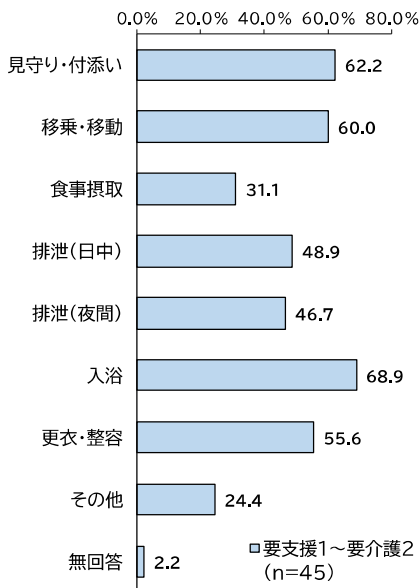


生活の維持が難しくなっている理由  
(家族等介護者の意向・負担等に属する理由)  
(複数回答)

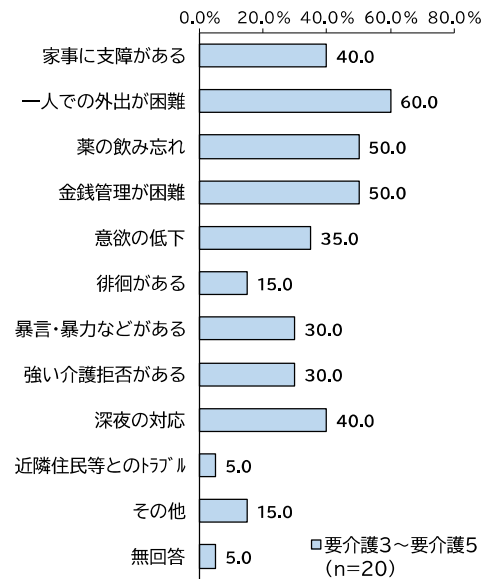


- 「必要な身体介護」の具体的な内容では、要支援1～要介護2の場合「入浴」「見守り・付き添い」「移乗・移動」の割合が高くなっており、また「認知症の症状悪化」の具体的な内容では、要介護3～要介護5の場合、「一人での外出が困難」「薬の飲み忘れ」「金銭管理が困難」の割合が高くなっている。

「必要な身体介護」の具体的な内容  
(複数回答)



「認知症の症状の悪化」の具体的な内容  
(複数回答)



## (4) 居所変更実態調査

### ①調査の概要

#### ア 調査の目的

本調査は、令和9年度から令和11年度までの「松江市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」を策定するにあたり、①過去1年間で施設・居住系サービスから居所を変更した方の人数、②その理由等を把握する。そして、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じて、施設・居住系サービスでの生活の継続性を高めるために必要な機能や、外部サービス資源との連携等を検討し、具体的な取組につなげていくことを目的として実施した。

#### イ 調査の対象

松江市内で施設・居住系サービスを提供する事業所155事業所

#### ウ 調査の期間

2025(令和7)年12月1日～2026(令和8)年1月5日

#### エ 調査の手法

WEB調査(メール配信、WEBで回答)

#### オ 回収数・回収率

有効回収数 84事業所

回収率 54.2%

### ②調査結果

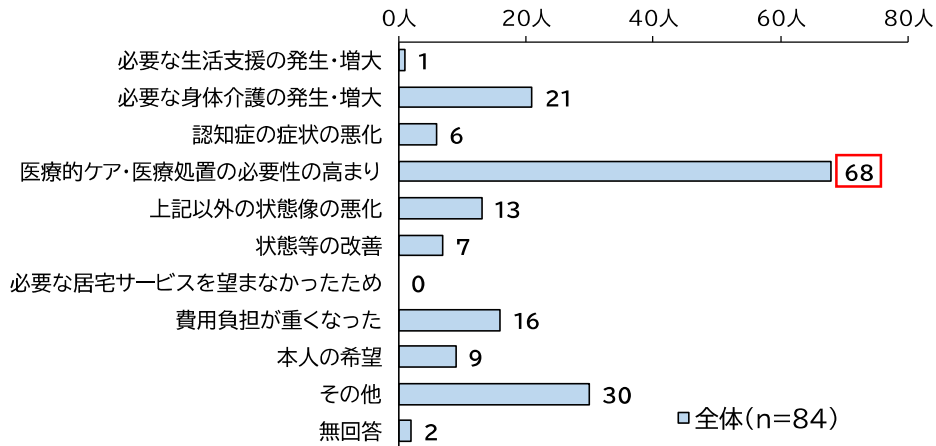
#### (1) 【過去1年間の退居・退所者に占める居所変更・死亡の状況】

- 全体では、過去1年間の退去・退所者1,095人のうち、死亡による退去が54.0%(591人)と最も多く、過半数を占めている。
- 「看取りまで対応可能な住まい」という観点で見ると、地域密着型特別養護老人ホーム(91.9%)や特別養護老人ホーム(69.8%)、特定施設入居者生活介護(67.2%)において死亡退去の割合が高く、終末期まで生活を支える機能を果たしていると考えられる。

## (2) 【居所変更した理由】

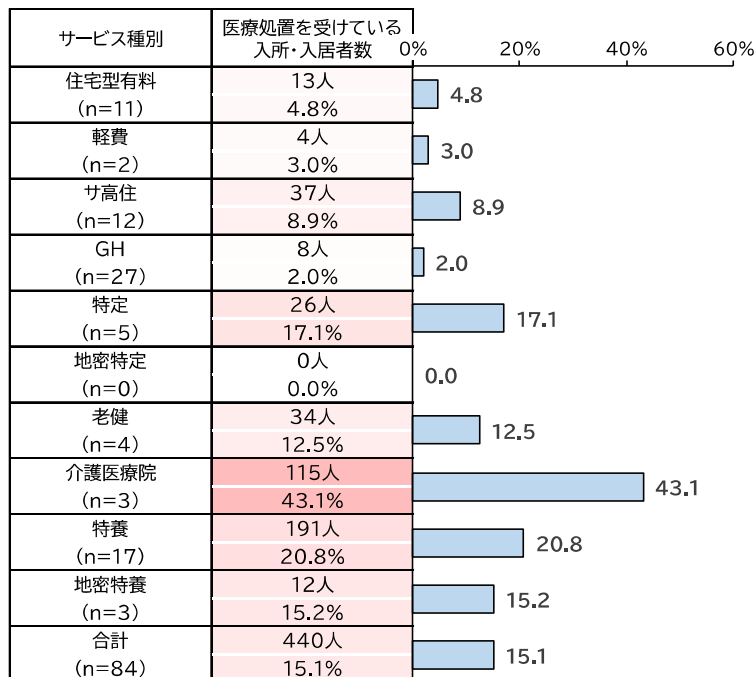
- 施設等に暮らしている場合でも居所変更をした理由として、医療的ケア・処置の必要性の高まりが最も多く、次いで必要な身体介護の発生・増大、費用負担によって、居所変更をしている場合がみられた。

居所変更した理由(順位不問、複数回答)



## (3) 【医療処置が必要な入所・入居者】

- 調査対象となった84施設のうち医療処置を受けている入所・入居者は合計440人であり、全体の15.1%を占めている。サービス種別で見ると、介護医療院が43.1%と最も高く、次いで特養(20.8%)、特定(17.1%)、地密特養(15.2%)の順で割合が高い。



## (5) 介護人材の確保等に関する実態調査

### ①調査の概要

#### ア 調査の目的

本調査は、令和9年度から令和11年度までの「松江市高齢者福祉計画・第10期介護保険事業計画」を策定するにあたり、①介護人材の確保、②人材の育成・定着、③外国人材の確保状況等を把握し、調査の結果や、調査結果に基づいた関係者間での議論を通じて、地域内の介護人材の確保、サービス提供方法の改善などにつなげていくことを目的として実施した。

#### イ 調査の対象

松江市内で介護サービスを提供する事業所516事業所

#### ウ 調査の期間

2025(令和7)年12月1日～2026(令和8)年1月5日

#### エ 調査の手法

WEB調査(メール配信、WEBで回答)

#### オ 回収数・回収率

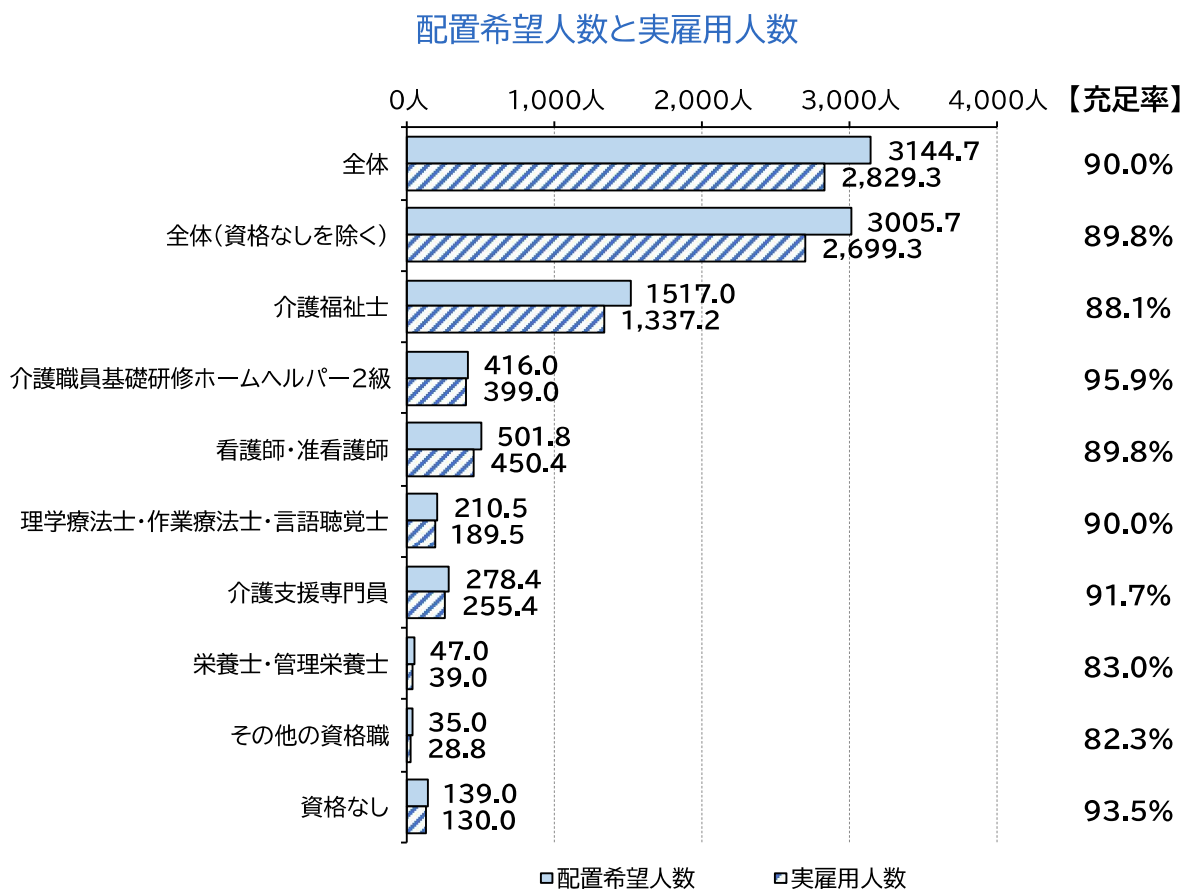
有効回収数 211事業所

回収率 40.9%

## ②調査結果

### (1)【配置希望人数と実雇用人数】

- 全体では、配置希望人数3,144.7人に対し実雇用人数は2,829.3人であり、充足率は90.0%となっている。職種別で最も高い配置希望数は「介護福祉士」の1,517.0人であり、実雇用人数は1,337.2人、充足率は88.1%である。充足率が最も高いのは「介護職員基礎研修・ホームヘルパー2級」の95.9%となっている。
- 前回調査(令和4年度)では全体の充足率が94.4%であり、今回調査と比較すると4.4ポイント減少している。前回調査時より人材確保が厳しさを増してきている状況が表れている。

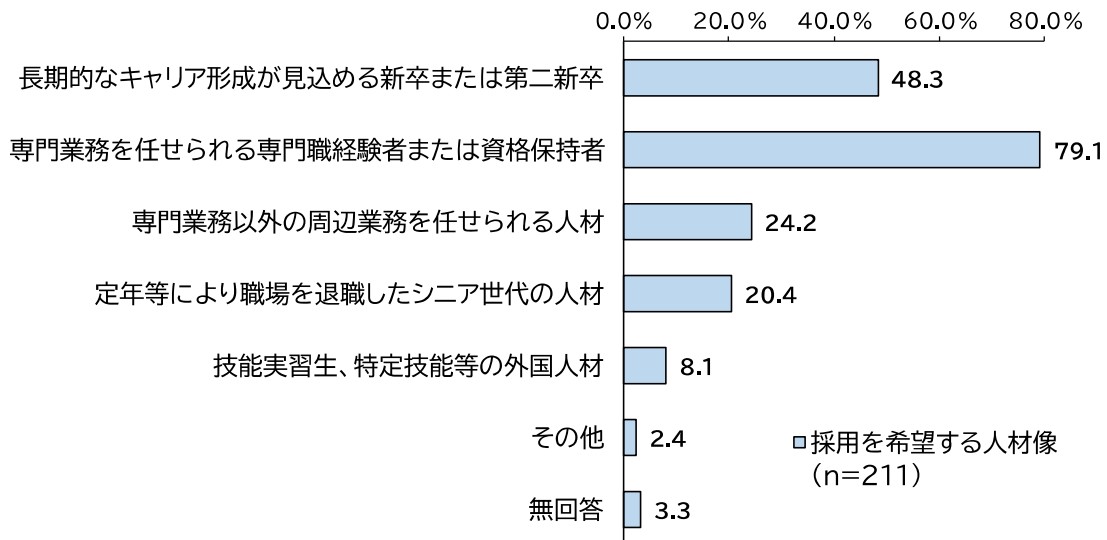


※「介護職員基礎研修」「ホームヘルパー2級」は旧制度の資格名。現在は「介護職員初任者研修」。

## (1) 【人材の確保】

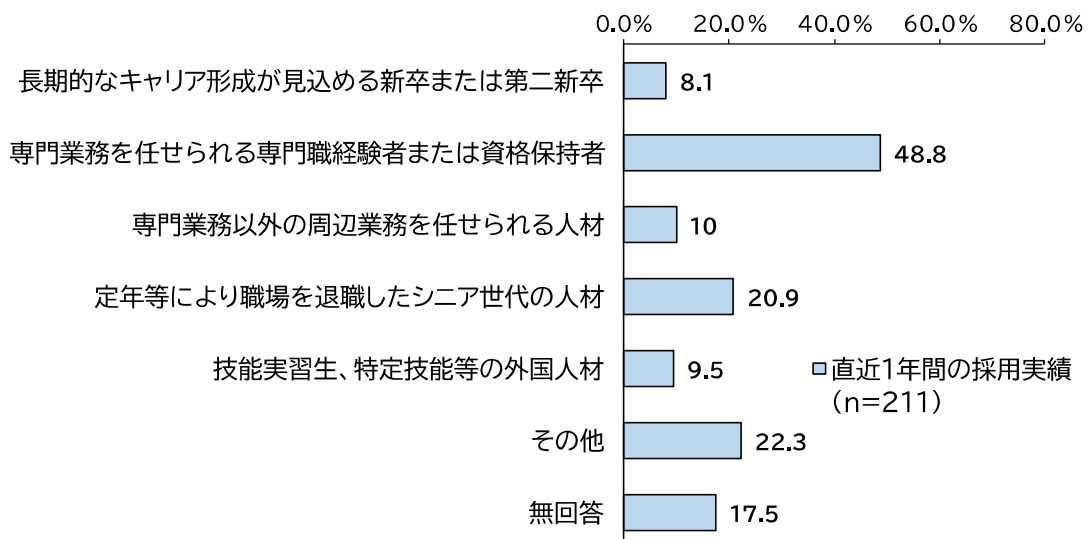
- 採用を希望する人材像をみると、全体では「専門職経験者または資格保持者」が79.1%と突出し、即戦力への需要が極めて高い。次いで「新卒または第二新卒」が48.3%を占め、中長期的な育成も重視されている。
- 一方で、周辺業務を担う人材やシニア層の希望は約2割、外国人材の希望は1割以下に留まる。即戦力採用への依存度が依然として高い。

### 採用を希望する人材像



- 直近1年間の採用実績をみると、全体では「専門職経験者または資格保持者」が48.8%と突出しており、即戦力人材の確保が採用の柱となっている。次いで「シニア世代」が20.9%に達する一方、「新卒・第二新卒」は8.1%にとどまり、若年層の獲得が極めて困難な状況が伺える。

### 直近1年間の採用実績

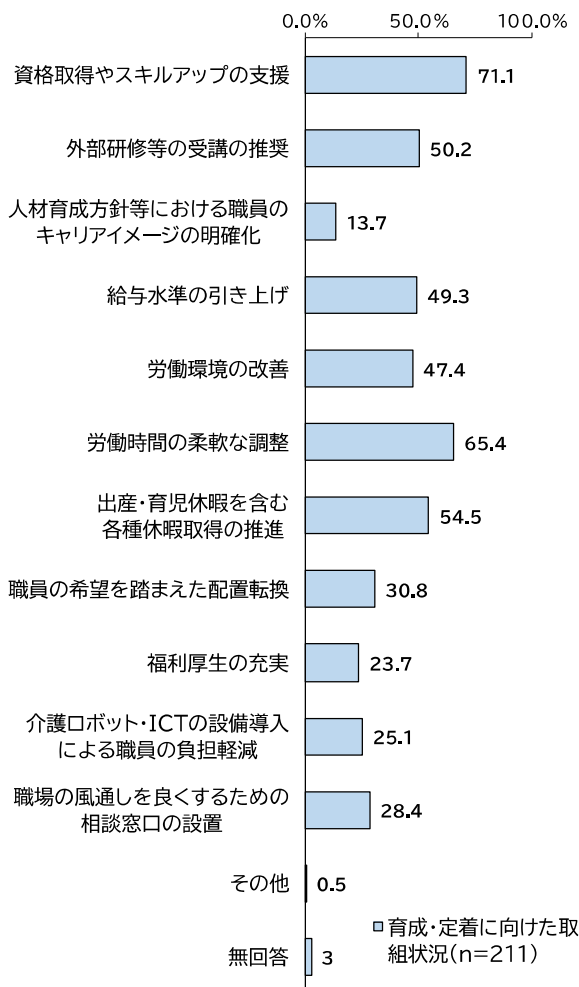


## (2)【人材の育成・定着】

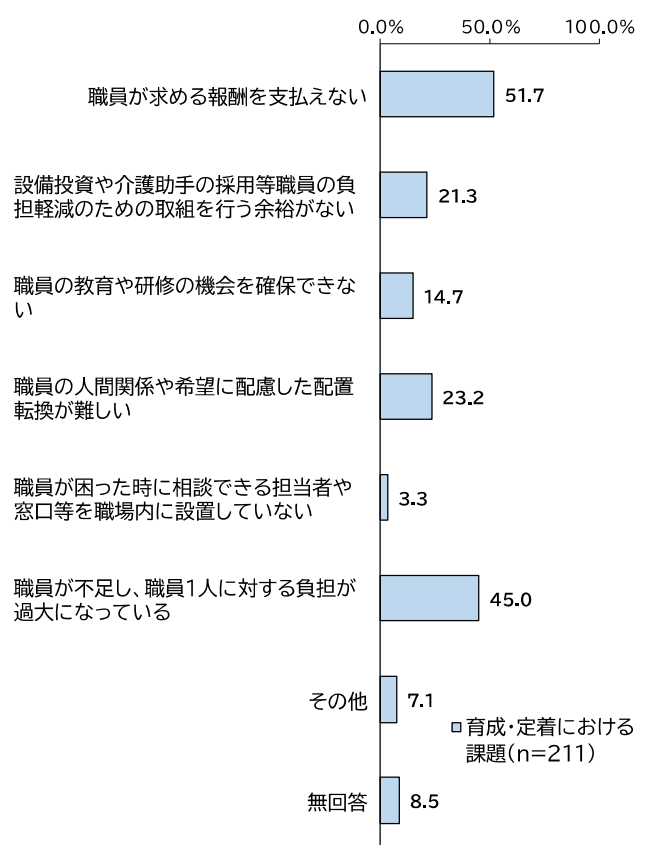
●育成・定着に向けた取組状況をみると、全体では「資格取得やスキルアップの支援」が71.1%で最も高く、次いで「労働時間の柔軟な調整」が65.4%と、自己研鑽支援とワークライフバランスの両立を重視する傾向が顕著である。「出産・育児休暇を含む各種休暇取得の推進」も54.5%と過半数を超えており、制度面の整備が進んでいる。

●育成・定着における課題をみると、全体では、「職員が求める報酬を支払えない」が51.7%と過半数を超え、最大の課題となっている。次いで「職員が不足し、1人に対する負担が過大になっている」が45.0%に達しており、報酬面と業務負担の両面で深刻な状況がうかがえる。

育成・定着に向けた取組状況



育成・定着における課題



### (3) 【外国人の雇用】

- 外国人材の雇用についてみると、全体では、「現在は雇用しておらず、今後は未定」が51.7%と半数を超え、最も大きなボリュームゾーンとなっている。次いで「現在は雇用しておらず、今後も雇用しない」が22.3%となっており、現時点で雇用実績のない事業所が全体の約4分の3を占める。
- 前回調査(令和4年度)では、「現在は雇用しており、今後も雇用」が4.2%であり、今回の10.4%と比較すると増加傾向にある。また「現在は雇用しておらず、今後も雇用しない」は前回26.2%から3.9ポイントの減少となり、外国人の雇用に理解を示す事業所は緩やかに増加していることがうかがえる。
- 外国人の雇用や新規導入に対する意向は一定数存在するものの、依然として多くの事業所が導入の判断を保留している状況が読み取れる。

外国人介護人材の雇用状況

